

1 義務教育等

施策の基本的考え方

- 質の高い幼児教育を推進するため、教職員の資質・能力の向上に努めるとともに、保護者負担の軽減を図ります。
- 児童・生徒に確かな学力を身に付けさせるため、基礎的基本的な学習内容の定着、学力の向上、教職員の指導力の向上などを図ります。
- 新しい時代を担う子どもたちが、豊かな感性とたくましい行動力をもち、互いの良さを認め合いながら、進んで自己の課題に取り組むことのできる、心身ともに健康な児童・生徒の育成を図るため、甲府の子どもの教育の推進、生きる力の育成、生徒指導の充実、体験的学習の推進、国際理解教育の推進などに取り組みます。
- 児童・生徒の心身の健全な発育のため、健康安全教育の充実と保健管理の徹底、環境衛生の維持・改善及び学校給食の充実等を図ります。
- 児童・生徒の登下校時のみならず、安全で安心な学校生活を送れるよう、家庭・地域・関係機関との連携を密にし、防犯・防災に努めます。
- 児童・生徒が心身共に健全で安心した学校生活を送れるよう、教育施設の耐震化の整備、環境に配慮した施設の整備、学校体育施設の整備、学校給食施設の整備など教育施設の充実に努めます。
- 小・中学校のコンピュータ関連機器の整備に努めるとともに、新学習指導要領*に基づく教材の整備・充実に努めます。
- クラス替えができる学校規模を確保し、児童が、等しく学ぶことができる教育環境の整備・充実に努めます。

施策・事業の体系

区分	施策	事業
義務教育等 01	01 幼児教育の充実	01 幼稚園就園奨励事業
		02 幼児教育振興事業
	02 教育内容の充実（確かな学力）	01 外国人講師による英語指導事業（小）
		02 外国人講師による英語指導事業（中）
		03 きめ細かな教育推進事業
		04 教材・情報環境整備事業（小） <small>（再掲）</small>
		05 教材・情報環境整備事業（中） <small>（再掲）</small>
	03 教育内容の充実（豊かな心）	01 新しい時代を担う人づくり基金事業
	04 教育内容の充実（健やかな体）	01 学校給食事業（小）
		02 学校給食事業（中）
		03 冷暖房機整備事業（小） <small>（再掲）</small>
		04 冷暖房機整備事業（中） <small>（再掲）</small>
	05 安全な教育環境の整備	01 学校防犯対策事業
	06 学校施設等の整備	01 冷暖房機整備事業（小）
		02 冷暖房機整備事業（中）
		03 小学校校舎整備拡充事業
		04 中学校校舎整備拡充事業
		05 中学校屋内運動場増改築事業
		06 中学校施設耐震診断事業
	07 教材及び教育環境の整備・充実	01 教材・情報環境整備事業（小）
		02 教材・情報環境整備事業（中）
	08 小学校の適正規模化の推進	01 小学校適正規模化推進事業

01 幼児教育の充実

■幼稚園就園奨励事業 【事業No.02010101】	担当部課係名	福祉部	児童保育課	(内線)	3585
			保育係		

事業概要

●保護者の家庭の所得と園児数に応じて保育料を減免している幼稚園に助成し、保護者の経済的負担を軽減することにより、子育て支援事業の推進と幼児教育の振興を図る。

現況と課題

- 少子化対策及び子育て支援の一環として、保護者の経済的負担の軽減が図られた。
- 国の補助制度であり、補助金額については国の基準と同額の単価設定を行っている。
- 平成 17 年度は少子化により、園児数が減少しており、また住民税の改正により保護者の住民税が増加したことにより、減免額は減少した。

今後の事業展開

●県内の市町村でも少子化を反映して制度の充実がみられるが、本市の制度は県内では群を抜いて充実しており、市民の期待感も高いので、今後も制度のPRに努め継続推進していく。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値 (H18~20)
			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	
園児 1 人当たりの助成率 (%)	26	—	—	—	—	—
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H18~20)
	平成 17 年度		平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	
	135,000		125,000	125,000	125,000	375,000

■幼児教育振興事業 【事業No.02010102】	担当部課係名	福祉部	児童保育課	(内線)	3585
			保育係		

事業概要

●各私立幼稚園が実施する教職員研修、預かり保育事業*及び地域活動事業に対し助成を行う。また、私立幼稚園協会の教職員研修についても一部助成を行うことにより、幼児教育の振興と子育て支援の推進を図る。

現況と課題

- 教職員研修事業については、全ての私立幼稚園で実施しているが、預かり保育事業及び地域活動事業については、一部実施していない私立幼稚園がある。
- 少子化により幼稚園児が年々減少しており、幼稚園の定員割れが著しく、平成 18 年度には市内で 1 幼稚園が休園予定である。

今後の事業展開

- 幼稚園がもつ子育て支援機能を活用することにより、地域の子育て環境の整備を図ることを目的としているため、預かり保育事業及び地域活動事業に全ての私立幼稚園で取り組むよう要請していく。
- 少子化により幼稚園では定員割れが著しく、国でも幼保一元化を唱え平成 18 年度に総合施設をモデル的に実施するので、今後は、国の動向を見ながら、補助内容、補助事業について検討していく。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値 (H18~20)
			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	
預かり保育事業実施率 (%)	68	100	100	100	100	100
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H18~20)
	平成 17 年度		平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	
	12,605		11,570	11,570	11,570	34,710

02 教育内容の充実（確かな学力）

■外国人講師による英語指導事業（小学校） 【事業No.02010201】	担当部課係名	教育部	学校教育課	(内線)	84- 222
			学務係		

事業概要

- 国際理解教育の一環として英語教育を取り入れ、英語に触れたり、外国の生活や文化等に親しみながら、英語で日常のあいさつなどができるなど、国際理解教育の一層の充実を図る。

現況と課題

- 小学校での国際理解教育等については、本市では中学校の外国人英語指導講師が、中学校区の小学校を巡回指導していたが、平成17年度より小学校専属の外国人英語指導講師を任用し、各小学校に派遣し学年に応じた英語活動を展開している。なお、小学校の段階での導入に当たっては、発達段階に応じた指導が重要なため、学校、教育委員会及びFETが密接に連携をとりながら国際理解教育の一環としての英語教育の充実を図っている。

今後の事業展開

- 国際理解教育の推進
小学校の英語力向上は全国的な傾向であり、早い時期から英語に慣れ親しむ環境づくりと豊かな国際感覚を身に付けるうえで小学校専属の外国人英語指導講師の配置は重要であるとともに、小学校専属によって、小学校という発達段階の児童に、よりきめ細かな指導の展開を図っていくことができる。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値合計 (H18~20)
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
英語指導を受ける市立小学生 (人)	9,960	9,810	9,787	9,639	9,588		29,014
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H18~20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	6,818		10,351	10,351	10,351		31,053

■外国人講師による英語指導事業（中学校） 【事業No.02010202】	担当部課係名	教育部	学校教育課	(内線)	84- 222
			学務係		

事業概要

- 生きた英語教育の充実を図り、国際感覚を身に付けた生徒を育成するため、姉妹都市デモイン市からの教師招へい及び英語を母国語とする外国人英語講師を現地採用し、実践的な英語指導を行う。

現況と課題

- 経済や社会の急激なグローバル化の進展の中で、国際社会で生きるという視点から、中学校においては「英語が使える日本人」の育成のため、あいさつ・対応・平易な会話などの基礎、基本及びコミュニケーション能力などの英語力向上を更に図る必要がある。

今後の事業展開

- グローバル社会の進展の中で、英語の実践能力の育成を図る。
- 「聞く」「話す」「読む」「書く」などのコミュニケーション能力の育成を図る。
- 外国人英語講師・英語教師との連携による世界平均水準の英語力の向上を図る。
- 英語指導による英語暗唱大会・スピーチコンテストの積極的な参加を図る。
- 「英語が使える日本人」の育成を図る。
- 一貫性のある英語指導を図る。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値合計 (H18~20)
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
英語指導を受ける市立中学生 (人)	4,640	4,591	4,579	4,578	4,617		13,774
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H18~20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	29,433		29,814	29,814	29,814		89,442

■きめ細かな教育推進事業 【事業No.02010203】	担当部課係名	教育部	学校教育課	(内線)	84- 224
			教職員係		

事業概要

- 今日的な教育課題の多様化とともに、少子化に伴う児童数の減少による小規模校の誕生、反面、地域によっては児童数の増加に伴う大規模校の誕生などにより、学校運営には条件整備を図るとともに一層の工夫が求められる。このことから、子供たちの授業充実や学習基盤、生活基盤の指導などにおいて、きめ細かな学習指導を効果的に推進するため、特別な人的配置が必要な状況にある学校に臨時的に任用する教職員を配置する。

現況と課題

- 全国的に少子高齢化が進む中で、本市の小中学校における児童生徒数及び学級数は年々減少傾向にある。このような中で、一部の小学校では児童数減少により、複式学級編制となっている。一方、住宅開発などに伴い児童数が集中し学校の大規模校化が進んでいる地域もある。このような小規模校化と大規模校化が同時に進行しており、教育環境の不均衡や教育力に影響を及ぼすことが危惧されることから、学校教育の充実を更に図る必要がある。また、小規模校、大規模校を問わず、各学校においては様々な課題を抱えて、教職員配置の要望が強いため、配置目的を明確に示し、配置している。

今後の事業展開

- 多様化する学校教育のなかで、児童に「確かな学力」を身につけ、「豊かな心」と「健やかな体」を育み、地域に開かれ信頼される「特色ある学校づくり」と本市学校教育の重点目標に掲げた「思い遣る心」の育成と「生きる力」を育む教育の展開をさらに推進するため、小規模校の複式学級解消のため及び大規模校に臨時教育職員、非常勤講師の配置をする。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H18~20)
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	
臨時任用職員数 (人)	—	5.5	5.5	5.5	5.5	16.5
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H18~20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	16,961		25,183	25,183	25,183	

■教材・情報環境整備事業（小学校） 【事業No.02010204←No.02010701】再掲	担当部課係名	教育部	学事課	(内線)	84- 231
			学事係		

■教材・情報環境整備事業（中学校） 【事業No.02010205←No.02010702】再掲	担当部課係名	教育部	学事課	(内線)	84- 231
			学事係		

03 教育内容の充実（豊かな心）

■新しい時代を担う人づくり基金事業 【事業No.02010301】	担当部課係名	教育部	学校教育課	(内線)	84-
			学務係		

事業概要

- 新しい時代を担う人づくりのため、「思い遣る心」を中核に据えた「甲府の教育」の全体像に達するため、各種の事業を展開する。
- 甲府の子どもの教育の構築と推進
- 本市姉妹都市・友好都市交流事業（姉妹都市及び友好都市による中高生海外研修派遣交流及び教育・文化交流）

現況と課題

- 思いやりのある行動や他の児童生徒の模範となる活動を行っている小中学生、高校生を毎年度、「なでしこ・撫子賞」として表彰する。（平成17年度は212名を表彰）
- 姉妹都市・友好都市交流事業の海外研修派遣について、平成17年度は中学生19名、甲府商業生3名、引率者3名、指導主事1名の合計26名を姉妹都市のデモイン市へ派遣した。

今後の事業展開

- 甲府の子どもの教育の構築と推進
豊かな感性とたくましい行動力をもち、互いのよさを認め合いながら、進んで自己の課題に取り組むことができる、心身ともに健康な児童生徒の育成をめざす。
- 姉妹・友好都市等の交流及び文化交流
姉妹都市「デモイン市」・友好都市「成都市」の海外研修派遣及び受け入れ事業及び「大和郡山市」などによる作品交流による教育・文化交流を図る。平成18年度は、友好都市である成都市への派遣を予定。

成果指標	実績値		見込み値			目標値			目標値合計 (H18~20)
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
なでしこ・撫子賞被表彰者数 (人)	212	212	200	200	200				600
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H18~20)			
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度				
	6,428		6,808	6,808	6,808	20,424			

04 教育内容の充実（健やかな体）

■学校給食事業（小学校） 【事業No.02010401】	担当部課係名	教育部	学事課	(内線)	84- 235
			保健給食係		

事業概要

- 小学校は昭和22年から自校直営方式として完全給食を実施している。
- 平成16年度は小学校で1,994,411食を提供した。
- 食材の調達については、地域の作物を身近に感じ、郷土の文化や四季折々の特産物の知識を得るとともに、生産や流通について理解を深めるため、新鮮で旬の地場産品を積極的に使用し安全で安心な給食を提供している。

現況と課題

- 小学校給食の調理業務については平成14年度に「行政改革を考える市民委員会」より民間活力の導入が提言されて以来、効率的な運営方法について調査検討を行った。平成16年度には保護者の代表を含む「小学校給食調理業務検討委員会」の運営方針についての報告書に基づき、充分協議を重ね、報告書の内容を可能な限り尊重する中で、今後の運営方針を決定した。

・運営方針

1. 当分の間は直営方式を維持し、将来的には第三者に委託することを前提に条件整備を行う。
2. 調理施設は学校規模や地域性に配慮したブロック化を推進し、ドライシステム*による共同調理場を基本とした整備を行う。

今後の事業展開

- 平成17年7月に食育基本法が施行され、国をはじめとして地方自治体、家庭及び地域が連携した食教育の推進が求められている。地場産品の給食への活用については、品質規格の均一性、必要量の確保等の課題があるが、今後も引き続き関係機関等と連携を図り、その調達に努めていく。
- 今後の給食事業の運営について、調理員、栄養士など給食関係職員の配置状況や給食室をはじめとする学校施設の改修状況等について協議、検討を行い事業推進に向けた条件の整備を図っていく。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H18~20)
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	
県内特産物の使用回数 (回)	15	20	25	25	25	75
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H18~20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	175,304		235,613	176,458	166,030	

■学校給食事業（中学校） 【事業No.02010402】	担当部課係名	教育部	学事課	(内線)	84- 235
			保健給食係		

事業概要

- 中学校は平成10年から民間委託による弁当方式として完全給食を実施している。
- 平成16年度は中学校で836,510食を提供した。
- 食材の調達については、地域の作物を身近に感じ、郷土の文化や四季折々の特産物の知識を得るとともに、生産や流通について理解を深めるため、新鮮で旬の地場産品を積極的に使用し安全で安心な給食を提供している。

現況と課題

- 中学校では、授業時間など学校日程の関係から給食時間を多く取れないので、効率的に配膳ができる弁当方式で給食を提供しているが、食事時間や保温性、生徒の嗜好の多様化などによって食べ残しが課題となっている。

今後の事業展開

- 平成17年7月に食育基本法が施行され、国をはじめとして地方自治体、家庭及び地域が連携した食教育の推進が求められている。地場産品の給食への活用については、品質規格の均一性、必要量の確保等の課題があるが、今後も引き続き関係機関等と連携を図り、その調達に努めていく。
- 給食の安全衛生管理に努めるとともに、栄養のバランスのとれた食べやすく温かい給食を提供するなどの工夫や給食時間をできるだけ確保できるよう、学校日程を効率的に配分することにより、残さいの減量化に努めていく。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H18~20)
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	
一食あたりの残さい量 (g)	134	130	125	120	115	360
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H18~20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	168,252		168,221	165,930	165,930	

■冷暖房機整備事業（小学校） 【事業No.02010403←No.02010601】再掲	担当部課係名	教育部	学事課	(内線)	84-
			学事係		

■冷暖房機整備事業（中学校） 【事業No.02010404←No.02010602】再掲	担当部課係名	教育部	学事課	(内線)	84-
			学事係		

05 安全な教育環境の整備

■学校防犯対策事業 【事業No.02010501】	担当部課係名	教育部	学事課	(内線)	84-
			学事係		

事業概要

●防犯ブザーの配付（小学校通学時安全対策）

小学生に防犯ブザーを配付することにより、児童個人への防犯に対する意識付けと、通学時の連れ去り事件等に対する防犯対策とする。

●緊急通報システム整備（小学校防犯対策）

緊急通報システムの導入により事件の未然防止及び緊急避難対策を図る。

現況と課題

●全国的に学校の教育現場において、通学途上における連れ去りや、不審者による殺傷事件等が起きている現状の中で、児童の通学途上等の安全対策として、防犯ブザーを配付するとともに、各小学校の学校内の安全対策として、緊急通報システムを整備する。課題としては、学校、家庭、地域が一体となった防犯意識の向上と防犯対策の実施、学校現場への防犯器具の整備充実や使用方法の周知徹底などが挙げられる。

今後の事業展開

●防犯ブザーの配付や緊急通報システムの整備を通して、実際の使用訓練や研修会、避難訓練の実施など、防犯や安全対策の意識を高めていく。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H18~20)
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	
防犯ブザーの配付数 (個)	—	1,560	8,597	1,600	1,600	11,797
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H18~20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	688		7,679	4,739	4,739	

06 学校施設等の整備

■冷暖房機整備事業（小学校） 【事業No.02010601】	担当部課係名	教育部	学事課	(内線)	84-
			学事係		

事業概要

- 市内小学校における児童の健康面及び安全性・経済性を考慮し、各学校の特別教室等に冷暖房機等を年次的に整備する。
 - ・特別教室 FF式暖房機*及び天井扇（H17～H21 年次的整備）

現況と課題

- 近年における夏期の暑さは厳しく、児童の健康面、安全性及び経済性を考慮し、普通教室同様に特別教室にも、天井扇・FF式石油暖房機を年次的に整備をしていく。また、職員室の冷暖房機器の設置についても梅雨明け時期からの職場環境を考慮し、年次的な整備を検討していく。

今後の事業展開

- 特別教室の天井扇、FF式石油暖房機*の設置
小学校の特別教室において、児童の健康面・安全面等を考慮し、天井扇、FF式石油暖房機を整備する。
 - ・小学校で授業と直接関わりのある特別教室 音楽室・家庭科室・理科室・図書室・図工室
 - ・上記教室について、各教室の広さ等に合わせ数量・容量を決定し、5年計画（H17～H21）で整備する。
- 職員室の冷暖房機器整備
小学校の職員室において、教職員等の良好な教育指導環境を整えるため、冷暖房機器の整備を検討する。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H18～20)
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	
特別教室の天井扇設置数 (台)	—	164	118	120	120	358
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H18～20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	22,437		9,180	9,180	9,180	27,540

■冷暖房機整備事業（中学校） 【事業No.02010602】	担当部課係名	教育部	学事課	(内線)	84-
			学事係		

事業概要

- 市内中学校における生徒の健康面及び安全性・経済性を考慮し、各学校の特別教室等に冷暖房機等を年次的に整備する。
 - ・特別教室 FF式暖房機及び天井扇（H17～H21 年次的整備）

現況と課題

- 近年における夏期の暑さは厳しく、生徒の健康面、安全性及び経済性を考慮し、普通教室同様に特別教室にも、天井扇・FF式石油暖房機を年次的に整備をしていく。また、職員室の冷暖房機器の設置についても、梅雨明け時期からの職場環境を考慮し、年次的に整備を検討していく。

今後の事業展開

- 特別教室の天井扇、FF式石油暖房機*の設置
中学校の特別教室において、生徒の健康面・安全面等を考慮し、天井扇、FF式石油暖房機*を整備する。
 - ・中学校で授業と直接関わりのある特別教室 音楽室・調理室・理科室・図書室・技術室等
 - ・上記教室について、各教室の広さ等に合わせ数量・容量を決定し、5年計画（H17～H21）で整備する。
- 職員室の冷暖房機器整備
中学校の職員室において、教職員等の良好な教育指導環境を整えるため、冷暖房機器の整備を検討する。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H18～20)
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	
特別教室の天井扇設置数 (台)	—	66	132	136	136	404
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H18～20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	6,927		8,040	8,040	8,040	24,120

■小学校校舎整備拡充事業 【事業No.02010603】	担当部課係名	都市	建築営繕課	(内線)	3773
		建設部	建築係		

事業概要

- 新耐震規準*を満たさないRC造*、S造*の建物で、昭和45年以前に建設されたものは原則的に建替とし、昭和46～55年に建設された建物は補強工事を行う。

現況と課題

- 耐震診断の結果を踏まえ、「学校施設耐震化整備計画*」を策定した。大地震を想定すると早期に事業完了を目指す必要がある。
- 事業は、教育環境や既存建物との関り等に十分配慮し計画・設計・施工を行う必要がある。

今後の事業展開

- 「学校施設耐震化整備計画*」に基づき、より円滑な校舎の補強・建替え工事を計画的に行う。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H18～20)
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	
整備実施校数 (校)	1	3	2	3	7	12
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H18～20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	1,216,395		1,110,200	982,328	1,138,161	

■中学校校舎整備拡充事業 【事業No.02010604】	担当部課係名	都市	建築営繕課	(内線)	3773
		建設部	建築係		

事業概要

- 新耐震規準*を満たさないRC造*、S造*の建物で、昭和45年以前に建設されたものは原則的に建替とし、昭和46～55年に建設された建物は補強工事を行う。

現況と課題

- 耐震診断の結果を踏まえ、「学校施設耐震化整備計画*」を策定した。大地震を想定すると早期に事業完了を目指す必要がある。
- 事業は、教育環境や既存建物との関り等に十分配慮し計画・設計・施工を行う必要がある。

今後の事業展開

- 「学校施設耐震化整備計画*」に基づき、より円滑な校舎の補強・建替え工事を計画的に行う。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H18～20)
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	
整備実施校数 (校)	—	2	1	1	1	3
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H18～20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	659,448		151,008	187,600	45,000	

■中学校屋内運動場増改築事業 【事業No.02010605】	担当部課係名	都市	建築営繕課	(内線)	3773
		建設部	建築係		

事業概要

- 新耐震規準*を満たさないS造*の建物で、昭和45年以前に建設されたものは原則的に建替とし、昭和46～55年に建設された建物は補強工事を行う。

現況と課題

- 「学校施設耐震化整備計画*」における屋内運動場は、建て替え計画を実施している。大地震の発生が想定される中、耐震診断が必要な屋内運動場の耐震整備計画を早期に策定することが課題である。
- 事業は、教育環境や既存建物との関り等に十分配慮し計画・設計・施工を行う必要がある。

今後の事業展開

- 耐震診断の結果により、屋内運動場の耐震化整備計画を策定し順次事業を推進する。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H18～20)
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
整備実施校数 (校)	—	—	1	—	—	1
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H18～20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	14,175		420,980	—	—	

■中学校施設耐震診断事業 【事業No.02010606】	担当部課係名	都市	建築営繕課	(内線)	3773
		建設部	建築係		

事業概要

- 昭和56年に施行された建築基準法の構造規定改正以前に建設された建物について、その耐震性を診断し安全性を確認する。

現況と課題

- 耐震診断の結果によりIS値*が低い建物は補強工事が必要となり「整備拡充事業」等で補強工事を行う。

今後の事業展開

- 中学校の耐震診断は18年度で完了する予定である。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H18～20)
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
実施学校数 (校)	1	—	1	—	—	1
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H18～20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	—		2,086	—	—	

07 教材及び教育環境の整備・充実

■教材・情報環境整備事業（小学校） 【事業No.02010701】	担当部課係名	教育部	学事課	(内線)	84-
			学事係		

事業概要

- 新学習指導要領に基づき、授業に必要な教材・教具及び情報教育関連機器の整備・充実を図ると共に、コンピュータ機器等を活用した教育用コンテンツ等ソフトウェアの整備・充実を、年次的に行う。

現況と課題

- 平成12年度に文部省が定めた第3次（H12～H17）コンピュータ整備計画を平成15年度に充足した。
平成17年度は、市内全小学校のパソコン教室のコンピュータ機器等を最新の機種に入替を行った。課題としては、学校インターネット等のシステムが新規教育ソフト等の導入により複雑化、専門化する中で、いかにセキュリティーを保ち情報の保護を図っていくか、また、教職員の一人一台パソコンの充実やセキュリティーポリシーの研修及び遵守の意識付けが必要と考える。

今後の事業展開

- 教材・教具の整備充実は、教育の効果を高め、児童の基礎・基本的な学習理解を助けるうえで極めて重要であり、また、情報化社会の進展に即した情報教育（指導含む）を推進するための教育用コンピュータを整備することにより、情報活用の実践力、情報の科学的な理解、情報社会に参画する態度の育成が図られる。
そこで、新学習指導要領に基づき、授業に必要な教材・教具及び情報教育関連機器の整備・充実を図ると共に、コンピュータ機器等を活用した教育用コンテンツ等ソフトウェアの整備・充実を年次的に行う。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H18～20)
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	
パソコンの年次的整備台数 (台)	—	966	364	459	124	947
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H18～20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	121,358		133,849	133,849	133,849	

■教材・情報環境整備事業（中学校） 【事業No.02010702】	担当部課係名	教育部	学事課	(内線)	84-
			学事係		

事業概要

- 新学習指導要領に基づき、授業に必要な教材・教具及び情報教育関連機器の整備・充実を図ると共に、コンピュータ機器等を活用した教育用コンテンツ等ソフトウェアの整備・充実を、年次的に行う。

現況と課題

- 平成12年度に文部省が定めた第3次（H12～H17）コンピュータ整備計画を平成15年度に充足した。
平成17年度は、中学校6校のパソコン教室のコンピュータ機器等を最新の機種に入替を行った。課題としては、学校インターネット等のシステムが新規教育ソフト等の導入により複雑化、専門化する中で、いかにセキュリティーを保ち、情報の保護を図っていくか、また、教職員の一人一台パソコンの充実やセキュリティーポリシーの研修及び遵守の意識付けが必要と考える。

今後の事業展開

- 教材・教具の整備充実は、教育の効果を高め、児童の基礎・基本的な学習理解を助けるうえで極めて重要であり、また、情報化社会の進展に即した情報教育（指導含む）を推進するための教育用コンピュータを整備することにより、情報活用の実践力、情報の科学的な理解、情報社会に参画する態度の育成が図られる。
そこで、新学習指導要領に基づき、授業に必要な教材・教具及び情報教育関連機器の整備・充実を図ると共に、コンピュータ機器等を活用した教育用コンテンツ等ソフトウェアの整備・充実を年次的に行う。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H18～20)
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	
パソコンの年次的整備台数 (台)	70	319	210	72	72	354
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H18～20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	59,115		58,546	58,546	58,546	

08 小学校の適正規模化の推進

■小学校適正規模化推進事業 【事業No.02010801】	担当部課係名	教育部	総務課	(内線)	84- 217
			学校規模適正化担当		

事業概要

- 甲府の子ども達が等しく学ぶことのできる教育環境の整備・充実を図ることを目的に、平成15年度実施した「市長対話」を踏まえ、平成16年4月、基本方針を策定した。
中心部10小学校については、4つの枠組みに区分し、適正規模化を図る。
 - ①春日・相生・穴切小を2段階に分けて春日小の地に統合する。
 - ②東・湯田小の通学区域の一部見直す。(東小の通学区域である青葉町及び青沼1丁目を湯田小の通学区域に変更)
 - ③富士川・琢美小をどちらかの地に統合する。
 - ④線路北3小は、30人を下回る学級が複数学年に出現した場合、早急に適正規模化を図る。
 また、大規模校化している南部3校については、児童数に見合う施設整備ときめ細かな指導の充実を図る。

現況と課題

- 「舞鶴小」：平成18年4月、第二次統合(旧春日・相生・穴切小の実体的統合)
- 「富士川・琢美小」の統合は、延べ9回に亘り統合協議会を開催し、最終回の協議会の席上、意見要求書(17年7月)が出された。また、「東・湯田小」の通学区域の一部見直しについては、同年6月末「市長対話」を実施した。いずれも、「時間をかけて施行してほしい。」という意見が大勢を占めた。
- 「線路北3小」は、17年4月当初、30人を下回る学年が2つの学年に出現したが同年9月時点で回復している。意見要求書や市長対話並びに基本方針策定時には想定できなかった新たな状況(中心部への大型マンション建築の動向や市街化区域の拡大)を踏まえ、17年9月市議会常任委員会の場で当面の今後の取り組み方針(しばらく時間をかけて行う)を示し、地元への周知を図ったところである。なお、大規模校についてはそれぞれの所管で対応している。

今後の事業展開

- 中心部小学校については、昨今の国の動向等をも注視しながら、新たな状況の把握・分析を行うとともに、地元や保護者の更なる理解を得る中で、適正規模化を推進する。

成果指標	実績値		見込み値		目標値			目標値合計 (H18~20)
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度			
実施学校数 (校)	3	3	-	-	-		-	
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H18~20)	
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度			
	24,392		500	500	24,300	25,300		

■きめ細やかな教育推進事業 【事業No.02010802←No.02010203】再掲	担当部課係名	教育部	学校教育課	(内線)	84- 224
			教職員係		

2 高等学校教育

施策の基本的考え方

- 甲府商業高校の特色である情報処理に関する研究・教育並びに施設整備の充実を図り、各種資格取得のできる学習の展開を図るとともに、教職員資質の向上にも努めます。

施策・事業の体系

区分	施策	事業
高等学校教育 02	01 甲府商業高校の充実	01 外国人講師による英語指導事業（高）
		02 高等学校情報環境整備事業
		03 高等学校校舎整備拡充事業
		04 高等学校施設耐震診断事業

01 甲府商業高校の充実

■外国人講師による英語指導事業（高等学校） 【事業No.02020101】	担当部課係名	教育部	学校教育課	(内線)	84- 222
			学務係		

事業概要

- 生きた英語教育の充実を図り、国際感覚を身に付けた生徒を育成するため、姉妹都市デモイン市からの教師招へい及び英語を母国語とする外国人英語講師を現地採用し、実践的な英語指導を行う。

現況と課題

- 経済や社会の急激なグローバル化の進展の中で、国際社会で生きるという視点から、高等学校においては「英語が使える日本人」の育成のため、日常的な話題について通常のコミュニケーション能力などの英語力の向上を更に図る必要がある。

今後の事業展開

- グローバル社会の進展の中で、英語の実践能力の育成を図る。
- 日常の話題について通常のコミュニケーション能力の育成を図る。
- 英語指導による英語暗唱大会・スピーチコンテストの積極的な参加を図る。
- 「英語が使える日本人」の育成を図る。
- 英語教師の指導力の向上の取り組みを図る。
- 「聞く」「話す」「読む」「書く」による実践的コミュニケーション能力の育成を図る。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H18~20)
			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	
英語指導を受ける 市立甲府商業高校生(人)	898	890	906	906	906	2,718
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H18~20)
	平成 17 年度		平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	
	5,577		5,729	5,729	5,729	17,187

■高等学校情報環境整備事業 【事業No.02020102】	担当部課係名	教育部	甲府商業高等学校	(外線)	241- 7511
			庶務係		

事業概要

- 教師一人一台パソコンの導入を図り、各端末から情報発信、情報受信、情報の共有が出来る環境の整備を行うと共に、校内グループウェア*を構築し生徒情報の一元化を行うことで、生活指導（進学、就職、カウンセリング）の強化を図る。

現況と課題

- 教師一人一台パソコン導入事業については、年次計画に従って設置を図っていく方針であるが、校内システム構築に際しては安全面の配慮を十分に行っていく必要がある。

今後の事業展開

- 教師一人一台パソコンにより、学校管理システムの導入を行い、教師のネットワークにより一元的・効率的に生徒情報を管理することを可能とした学校管理システムを構築する。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値 (H18~20)
			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	
教師一人一台パソコン導入率 (%)	-	33.3	66.7	100	-	100
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H18~20)
	平成 17 年度		平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	
	1,552		4,014	4,014	4,014	12,042

■高等学校校舎整備拡充事業 【事業No.02020103】	担当部課係名	都市	建築営繕課	(内線)	3773
		建設部	建築係		

事業概要

- 新耐震規準*を満たさないRC造*、S造*の建物で、昭和45年以前に建設されたものは原則的に建替とし、昭和46～55年に建設された建物は補強工事を行う。

現況と課題

- 耐震診断の結果を踏まえ、校舎の耐震補強計画を策定した。確実に事業の完了を目指す。
- 事業は、教育環境や既存建物との関り等に十分配慮し計画・設計・施工を行う必要がある。

今後の事業展開

- 「学校施設耐震化整備計画*」に基づき、より円滑な校舎の補強工事を計画的に行う。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値合計 (H18~20)
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
整備実施校数 (校)	-	-	1	-	-		1
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H18~20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	8,500		240,000	-	-		240,000

■高等学校施設耐震診断事業 【事業No.02020104】	担当部課係名	都市	建築営繕課	(内線)	3773
		建設部	建築係		

事業概要

- 昭和56年に施行された建築基準法の構造規定改正以前に建設された建物について、その耐震性を診断し安全性を確認する。

現況と課題

- 耐震診断の結果によりIS値*が低い建物は補強工事が必要となり「整備拡充事業」等で補強工事を行う。

今後の事業展開

- 高等学校の耐震診断は18年度で完了する予定である。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値合計 (H18~20)
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
実施学校数 (校)	-	-	1	-	-		1
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H18~20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	-		2,610	-	-		2,610

3 大学教育等

施策の基本的考え方

- 全国でも数少ない、公立の商業実務系専門学校である本校の特色を生かせるよう、学科の充実、開放講座の推進、学校間連携教育の推進、国際交流の推進など学校改革に取り組みます。
- 市内高等教育機関の学部・学科の充実等の要請を行うとともに、就学の支援に努めます。

施策・事業の体系

区分	施策	事業
大学教育等 03	01 甲府商科専門学校の充実	01 外国人講師による英語指導事業
	02 教育内容の充実と就学支援	01 入学準備金融融資事業

01 甲府商科専門学校の充実

■外国人講師による英語指導事業（商科専門学校） 【事業No.02030101】	担当部課係名	教育部	学校教育課	(内線)	84-
			学務係		

事業概要

- 生きた英語教育の充実を図り、国際感覚を身に付けた生徒を育成するため、姉妹都市デモイン市からの教師招へい及び英語を母国語とする外国人英語講師を現地採用し、実践的な英語指導を行う。

現況と課題

- 経済や社会の急激なグローバル化の進展の中で、国際社会に的確に対応できる高い専門性と社会貢献ができる有能な人材育成を図るとともに、「英語が使える日本人」の育成のため、実用的な英語が取得できる語学力の向上を図る必要がある。

今後の事業展開

- グローバル社会の進展の中で、英語の実践能力の育成を図る。
- 実用的英語能力の習得を図る。
- 外国人英語講師・英語教師との連携による世界平均水準の英語力の向上を図る。
- 個人の英語能力を重視した指導の充実を図る。
- 「英語が使える日本人」の育成を図る。
- 一貫性のある英語指導を図る。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値合計 (H18~20)
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
英語指導を受ける 市立商科専門学校生(人)	117	116	120	120	120		360
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H18~20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	5,621		5,703	5,703	5,703		

02 教育内容の充実と就学支援

■入学準備金融資事業 【事業No.02030201】	担当部課係名	教育部	学事課	(内線)	84-
			学事係		

事業概要

- 教育の振興に資することを目的として、大学及び専修学校の専門課程に入学する者の保護者で、入学準備金の調達が困難な者に対して必要な資金を融資（100万円を限度）する。

現況と課題

- 融資保証料を甲府市が負担することにより、融資利率を年1.7%とすることを実現した。PRの効果もあり、平成18年2月28日現在、21件の申請書を配付し、13件の受付を行った結果、4件（400万円）の融資を行った。課題としては、申込期間（12月～2月）が短いため、推薦入試等で合格した場合に融資が間に合わないケースが出てきている。

今後の事業展開

- 市民により一層利用しやすい制度とするため、申込期間の前倒しやPRの充実に努めていく。

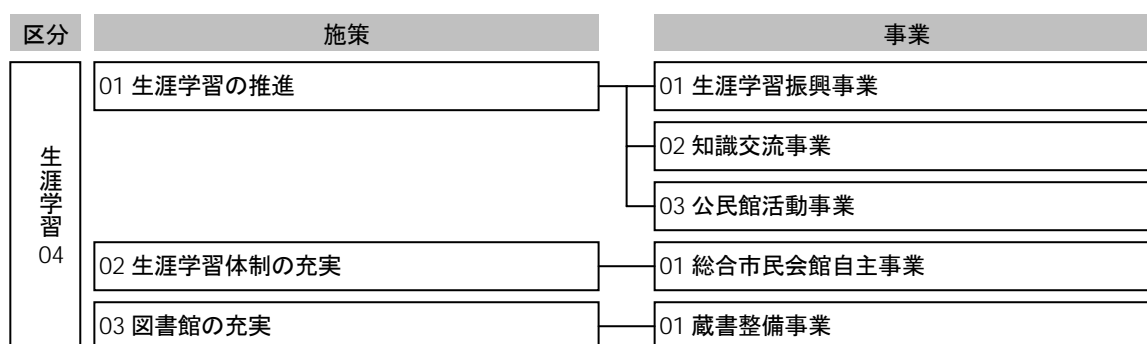
成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値合計 (H18~20)
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
融資件数 (件)	1	4	10	10	10		30
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H18~20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	1,517		5,866	5,128	6,450		

4 生涯学習

施策の基本的考え方

- 生涯学習*社会の実現を図るため、「甲府市生涯学習推進構想*」と「生涯学習都市宣言」の精神を基調に、公民館活動の充実、生涯学習の機会の提供などを行い、市民の多様な学習ニーズへの対応に努めます。
- 少子・高齢社会、情報化社会等に対応した生涯学習社会の構築を目指すため、生涯学習推進本部の充実、生涯学習体系の確立、指導者の育成・活用、各種学習団体の育成など生涯学習体制の整備を図ります。
- 生涯学習の拠点として、蔵書資料の充実を図りながら、良質な市民サービスの提供に努めます。

施策・事業の体系



01 生涯学習の推進

■生涯学習振興事業 【事業No.02040101】	担当部課係名	教育部	生涯学習課	(内線)	82- 101
			生涯学習係		

事業概要

- 市民の日頃の学習活動の成果発表の場として、また、新たな学習への取り組みの出発点として、毎年「こうふ生涯学習フェスティバル*」を開催する。
- 生涯学習情報誌“あしたば”を発行し、市民に対して生涯学習の詳細な情報を提供する。
- 市民の生涯学習プランづくりの一環として、市民要請による学習機会の拡大を図るため、「共に創る甲府のまちづくり出前講座“響き塾”＊」を実施し、生涯学習社会づくり、人材の育成等に寄与する。

現況と課題

- 社会の変化に対応した魅力ある学習メニューを提供するために、市民の学習ニーズを的確に把握することや、PR方法に関しても情報誌の構成や内容を刷新するなど、常に新しい学習情報の提供に努めることが、なお一層の課題である。

今後の事業展開

- 社会の変化に対応した魅力ある学習メニューをより多くの市民に提供するために、甲府市ホームページや生涯学習情報誌“あしたば”の構成や内容等の拡充などを図っていく。
- 市民の多様な学習ニーズに対応するためには、総合的な事業展開が重要であるので、今後は、全庁的な取り組みにより生涯学習体制整備を推進していく。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値合計 (H18~20)
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
生涯学習フェスティバル 延べ参加者数(人)	14,480	15,000	15,000	15,000	15,000		45,000
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H18~20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	12,009		10,686	10,686	10,686		

■知識交流事業 【事業No.02040102】	担当部課係名	教育部	生涯学習課	(内線)	82- 101
			生涯学習係		

事業概要

- 市民が市内中心部に集い、交流して、主体的に学ぶよろこびを醸成し、知識と教養の向上及びまちづくりの振興を目的とした「知識交流センター*」をこうふアルジャンに開設し、市内に拠点を持つ4つの大学と連携して、市民に良質な学習機会を提供する。

現況と課題

- 本市中心街の「こうふアルジャン」(甲府銀座ビル4・5階)を会場に、①市民公開講座、②教養講座、③市民レインボー大学特別講座を、随時、開催している。
 - ①市民公開講座 4講座〔1講座 90分(1回)〕
 - ②教養講座 2講座〔1講座 6時間(90分×4週)〕
 - ③市民レインボー大学特別講座 2講座〔1講座 12時間(90分×8週)〕

今後の事業展開

- 今後も社会状況に対応した、魅力ある講座を開催し、市民に良質な学習機会を提供していく。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値合計 (H18~20)
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
講座の延べ受講者数(人)	598	700	700	700	700		2,100
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H18~20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	510		510	510	510		

■公民館活動事業 【事業No.02040103】	担当部課係名	教育部	生涯学習課	(内線)	82-101
			生涯学習係		

事業概要

- 市民の教養の向上、健康及び社会福祉の増進に寄与することを目的に、各公民館等において、地域の特色を活かした学習機会の増大、学習の場の提供を行う。

現況と課題

- 市民の多様な学習ニーズに応えるため、学習内容の充実や施設の維持管理（耐震問題）など、ソフト・ハードの両面について環境整備する必要がある。

今後の事業展開

- 公民館主催事業の拡充を図り、市民の多様な学習ニーズに対応した学習機会の提供に努めるとともに、市内に拠点を持つ4大学（山梨大学・山梨県立大学・山梨学院大学・山梨英和大学）や行政機関等と連携を図り、市民への現代的課題に関する学習機会の提供を行う。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値合計 (H18~20)
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
主催事業参加者数(人)	12,304	12,000	12,000	12,000	12,000		36,000
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H18~20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	156,804		148,265	148,265	148,265		

02 生涯学習体制の充実

■総合市民会館自主事業 【事業No.02040201】	担当部課係名	教育部	生涯学習課	(内線)	82-104
			生涯学習係		

事業概要

- 平成2年の開館以来、市民の文化活動の振興と個性豊かな地域文化創造を目的に独自の芸術文化事業を計画して実施している。
- 市民生活に潤いと心の豊かさをもたらすために芸術性の高い鑑賞型事業と市民参加創造型事業を実施し、本市の文化振興に努めている。
- 「文化情報の発信拠点」、「文化活動の拠点」として、毎年8~10事業を自主事業として実施している。

現況と課題

- 生涯学習の重要性が市民の間に高まり、心の豊かさを求める層も年々増加している。
- 本事業は速効性は比較的小さいものの、継続することにより所期の目的が達せられる事業であり、過去の実績から着実に成果は上がっている。
- 市民の多様なニーズを的確に把握する必要がある。

今後の事業展開

- 本市における芸術文化の向上を図るため、文化活動の拠点として今後も自主事業を展開していく。自主事業に文化庁補助事業(世界無形遺産で日本文化の継承である「浄瑠璃」や「能」などの催物)を組み入れ、市民等に、より上質な芸術文化の提供を行っていく。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値合計 (H18~20)
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
自主事業延べ観客数 (人)	4,330	4,300	4,300	4,300	4,300		12,900
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H18~20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	1,500		1,500	1,500	1,500		

03 図書館の充実

■蔵書整備事業 【事業No.02040301】	担当部課係名	教育部	図書館	(外線)	235- 1427
			管理係		

事業概要

- 図書や視聴覚等の資料収集を行うとともに蔵書の整備を図り、多様化する市民ニーズに積極的に対応する中で良質な図書館サービスの提供に努めていく。

現況と課題

- 来館者数が減少傾向にある。
- 利用者のニーズを的確に把握し対応する必要がある。
- 甲府市立図書館として特色ある蔵書整備が必要である。

今後の事業展開

- 利用者のニーズを把握するために、平成17年9月に実施した来館者アンケートによる意見や要望を十分に反映させ、今後の図書館サービスの充実・強化を図る。また、来年度、新館が開館して10周年を迎えるため、様々なイベントの開催や魅力あるサービスの提供により来館者数の増加を図っていく。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H18~20)
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	
資料貸出数(点)	644,904	635,000	636,000	637,000	638,000	1,911,000
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H18~20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	22,000		22,000	22,000	22,000	66,000

5 スポーツ・レクリエーション

施策の基本的考え方

- だれもが・いつでも・身近にスポーツに親しみ、市民一人ひとりが生涯にわたって健康で活力に満ちた社会の実現を目指すため、指導者の育成・確保に努めながらニュースポーツ*の普及等の機会や情報の提供にも努めます。
- 市民スポーツの活動拠点として良好な環境を提供するため、各施設の機能整備に努めます。また、身近な運動施設として学校体育施設についても積極的に社会開放し、施設の効率的な活用を図ります。

施策・事業の体系

区分	施策	事業
スポーツ・レクリエーション 05	01 生涯スポーツの推進	01 学校開放管理事業
	02 施設の整備	01 各種スポーツ施設管理事業

01 生涯スポーツの推進

■学校開放管理事業 【事業No.02050101】	担当部課係名	教育部	スポーツ振興課	(内線)	84- 263
			スポーツ振興係		

事業概要

- 一般市民が身近に利用できるスポーツ活動の拠点として、市立の学校体育施設を学校教育に支障のない限り開放し、市民の健康増進とスポーツの定着化を図る。

現況と課題

- 原則的に地域住民の自主管理方式により、学校体育施設の地域開放を行っている。
- 各開放校における体育施設の老朽化に対し、対応が必要である。
- 学校体育施設については、総合型地域スポーツクラブ*支援の視点から、その拠点施設としての検討が必要である。

今後の事業展開

- 年次的な整備計画に基づき、施設の維持管理に努める。
- 高齢化社会の到来にあって予防医学*におけるスポーツの効用に鑑み、学校体育施設の開放による高齢者を対象にした地域スポーツ活動の支援強化を図る。
- 地域コミュニティの核として学校体育施設を積極的に社会開放し、スポーツ活動を通じた地域の人々の交流による地域活性化を図る。
- 住民参加型行政の一環として、地域住民による自主管理方式を継続して事業の推進に努める。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値 (H18~20)
			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	
施設利用者の増加率(当年延べ利用者数/前年度延べ利用者数)(%)	103.34	103.34	103.34	103.34	103.34	103.34
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H18~20)
	平成 17 年度		平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	
	41,518		36,042	36,042	37,491	

02 施設の整備

■各種スポーツ施設整備事業 【事業No.02050201】	担当部課係名	教育部	スポーツ振興課	(内線)	84- 263
			スポーツ振興係		

事業概要

- スポーツ施設の整備を行うことにより、スポーツレベルの向上及び健康・体力の維持増進や豊かなコミュニティづくりを図り、市民の間に生涯スポーツを普及する。

現況と課題

- 現在、スポーツ施設の管理については、(財)甲府市体育協会及び甲府市施設管理協会へ委託し、維持整備を行っている。しかし、地方自治法の改正に伴い「指定管理者制度*」へのスムーズな移行が求められている。
- 本事業の内、緑が丘スポーツ公園内有料運動施設の維持管理については、都市基幹公園としての整備・充実について再検討が必要である。
- 各施設の老朽化への対応が必要である。

今後の事業展開

- 常に施設の状況把握に努め、年次的整備計画の見直しを随時行う。
- 被災時の緊急避難場所に指定されている各施設の老朽化に対する対応は、防災対策の面からも必要である。
- 今日の情報化社会にあつて、施設を利用する市民の利便性を高めるため、インターネットによる予約システムを構築する必要がある。
- 指定管理者制度*移行に伴い、NPO 法人が指定管理者として施設の管理運営を行う場合、住民が地域の施設の管理に主体的に参画できる。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値 (H18~20)
			平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	
施設利用者の増加率(当年延べ利用者数/前年度延べ利用者数)(%)	平成 16 年度 100.67	平成 17 年度 102.85	102.85	102.85	102.85	102.85
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H18~20)
	平成 17 年度		平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	
	50,054		145,063	297,822	85,332	

6 文化・芸術

施策の基本的考え方

- 文化・芸術活動の振興を図るため、情報ネットワークを活用しながら、市民が優れた文化・芸術に接する機会の提供や創作活動の場の拡充に努めます。
- 本市に存在する指定*及び登録文化財*の保護・保存と啓発・普及に努めるとともに、未指定文化財についても調査・研究を行います。また、史跡公園の整備等を行い、文化財の保存・活用を図ります。
- 個性的なまちづくりや心の豊かさを取り戻す人づくり資源として、伝統文化や歴史景観の保存・再生に積極的に取り組みます。

施策・事業の体系

区分	施策	事業
文化・芸術 06	01 文化・芸術活動の振興	01 文化振興基金事業
	02 文化財の保護と活用	01 史跡武田氏館跡整備事業

01 文化・芸術活動の振興

■文化振興基金事業 【事業No.02060101】	担当部課係名	教育部	文化振興課	(内線)	84- 252
			文化芸術係		

事業概要

- 市制百周年を機に、文化芸術の普及・振興と文化事業の推進を目的に基金を設立し、文化振興に寄与する個人及び団体へ「文化振興助成金*」の交付と「甲府市民文化奨励賞*」の授与を行う。また、市制百周年を記念し、製作された交響詩「遥かなる時を超えて」の周知を図る交響詩普及事業、市民に優れた芸術作品を鑑賞する場を提供するための美術展事業、本市ゆかりの作家、作品をテキストに鑑賞・創作する文芸講座開催事業、国指定重要文化財である藤村記念館の啓蒙活動として行う藤村記念館バルコニーコンサートや文化協会補助事業を行う。

現況と課題

- 現在、基金事業として、音楽では交響詩「遥かなる時を超えて」、美術では「こうふ展」、文学として「甲府文芸講座」を3本柱として事業展開を行っている。これら事業経費の増額が必要であることから、一時的に文化振興基金の取り崩しを行っているが、将来的には財源確保が必要となってくると思われる。

今後の事業展開

- 市民の文化意識を高めていくためには、人づくりや住民参加型の取り組みにより芸術性豊かな質の高い内容を提供するのが最も有効な手段である。今後も文化振興基金の健全、適切かつ有効な運用を図り、生活に根ざした地域文化の奨励及び芸術文化鑑賞の機会の提供等を目指し、様々な分野での文化振興を図る。

成果指標	実績値		見込み値			目標値			目標値合計 (H18~20)
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
事業参加者数 (人)	16,534	13,874	20,400	20,400	20,400				61,200
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)						計画額合計 (H18~20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度				
	22,017		24,290	24,290	24,290				

02 文化財の保護と活用

■ 史跡武田氏館跡整備事業 【事業No.02060201】	担当部課係名	教育部	文化振興課	(内線)	84- 253
			文化財係		

事業概要

- 国指定史跡「武田氏館跡」を史跡公園として整備する。
- 整備予定地の用地買収を行い、史跡武田氏館跡保存整備委員会で整備計画を策定し、年次ごとに整備を進めていく。整備予定地を4つのゾーンに分け、3年あるいは4年で1つのゾーンを整備していく予定である。
- 2019年が、武田信虎が武田氏館を築いてから500年の節目の年であることから、甲府開府500周年の記念事業実施に合わせて事業完了年度とする予定である。

現況と課題

- 平成15年度に整備基本構想、16年度に整備基本計画を策定した。
- 整備をするにあたって公有地化を随時進めているが、公有地化においては土地所有者の協力を得る中で進めているため計画的な事業進捗が難しい。
- 館の中心部分が武田神社の宗教的施設となっているため、武田神社と館跡整備の調和を図ることが課題である。

今後の事業展開

- 「史跡武田氏館跡保存整備委員会」で、現況及び発掘調査成果や関係資料調査結果をもとに整備計画を立案する。
- 実施設計については、段階的に専門業者に設計委託して保存整備委員会の検討を踏まえて作成する。
- 平成17年度から第1期整備事業に着手し、3～4年ごと4期15年を整備事業期間とし、2019年を事業完了年度とする。
- 国・県・市を通じた財政状況も厳しさを急速に増して長期的な展望がもてないことから1期ごとに見直しを行う。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H18～20)
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	
史跡整備面積 (㎡)	—	—	—	4,000	5,600	9,600
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H18～20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	119,790		128,634	128,634	128,634	385,902

7 青少年

施策の基本的考え方

- 青少年の健全な育成を図るため、有害環境浄化活動*の推進、総合育成体制の整備、家庭環境の重要性の啓発などに努めます。
- 青少年施設の整備と活用を図りながら、青少年ジュニアリーダー*の育成や子どもクラブ*など少年団体の活動を促進し、自主性の高揚と社会的認識の向上を図ります。
- 青少年の健全な育成を図るため、青少年非行防止活動の推進、補導センターの充実・強化を図ります。

施策・事業の体系

区分	施策	事業
青少年 07	01 生活環境の浄化	
	02 自主的活動の推進	
	03 保護体制の強化	

8 男女共同参画

施策の基本的考え方

- 「甲府市男女共同参画推進条例」を基調に「甲府市男女共同参画センター」を活用しながら、「甲府市女性市民会議*」の活動促進、女性団体間の交流促進などを行います。また「女性総合相談室*」の相談業務の充実を図り、より一層の男女共同参画の推進に努めます。

施策・事業の体系

区分	施策	事業
男女共同参画 08	01 こうふ男女共同参画プランの推進	01 男女共同参画推進事業
		02 女性市民会議運営事業

01 こうふ男女共同参画プランの推進

■男女共同参画推進事業（特別職給与を含む） 【事業No.02080101】	担当部課係名	市民	男女共同参画課	(内線)	3341
		生活部	男女共同参画係		

事業概要

- 平成15年4月に施行した「甲府市男女共同参画推進条例」に基き、男女共同参画社会への認識の普及啓発を図るため、拠点施設としての「甲府市男女共同参画センター*」の運営を行うなかで、男女共同参画の推進に努めるとともに、ドメスティック・バイオレンス*やセクシュアル・ハラスメント*など、様々な女性の悩みに対応できる「女性総合相談室*」を開設している。

現況と課題

- 平成14年3月に策定した、現在の「こうふ男女共同参画プラン*」(H14年度～18年度)については、引き続き取り組むべき課題や社会情勢の変化などから生じた新たな課題に適切に対応するため、平成18年度に見直しを行う。
- 事業の推進を図るため、地域への推進活動を展開している団体へ支援が必要である。
- 問題が多岐に渡っているため、行政においても横断的な取り組みが必要である。

今後の事業展開

- 市民、事業者などが男女共同参画に対する理解をなお一層深めるため、積極的な広報活動、啓発活動及び男女共同参画センターでの事業展開を行う。
- 行政と市民・団体等が連携して取組むことにより、「こうふ男女共同参画プラン*」の実現を図り、真の男女共同参画社会の実現を目指す。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値合計 (H18～20)
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
「基本計画」推進関連事業実績(A評価の事業数)	150(109)	—	100	100	100	300	
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H18～20)	
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	8,329		7,986	7,276	7,276		22,538

■女性市民会議運営事業 【事業No.02080102】	担当部課係名	市民	男女共同参画課	(内線)	3341
		生活部	男女共同参画係		

事業概要

- 甲府市女性市民会議*は、その活動をとおして「こうふ男女共同参画プラン*」を推進するとともに、市政に対する女性の関心を高め、参加、参画する人材を育成することを目的に、平成4年に市内50名以内の会員(2年任期)で発足し、現在は第七期生39名が活動している。
- 意識の啓発と視野を拡大することを目的に、会員の代表を全国会議に派遣するとともに、講師を招いての学習、調査研究活動の報告や市民を対象とする講演会(意識啓発事業)等の企画・運営を行っている。
- 女性が力を付けるため、男女共同参画についての各種学習や事業を行っている。

現況と課題

- 平成4年に発足以来、実践的学習、討議及び調査研究を積極的に行い、その活動をとおして「こうふ男女共同参画プラン*」の実現と男女共同参画の草根的な推進を行える女性リーダーを育成している。
- 修了生はOG会*として、地域への男女共同参画社会の実現にむけての取り組みを行っている。

今後の事業展開

- 男性の「男女共同参画」の認識はまだ低いとため、男性の意識改革を促進するためにも組織等を検討し、地域における啓発活動や課題解決に取り組む。2007年には「団塊の世代」が会社を定年し地域に戻ってくるので、地域社会においても従来の男性が支配的であったものの考え方や発想の転換が求められる。男性だからとか、女性だからということで役割が限定されるのではなく、個人として一人ひとりのよさを活かしそれぞれ気持ちよく暮らしやすい社会を実現するためにも、男女共同参画社会に対する関心を高め、推進するリーダーを育成することが重要であるため、今後も継続して事業展開を図って行く。

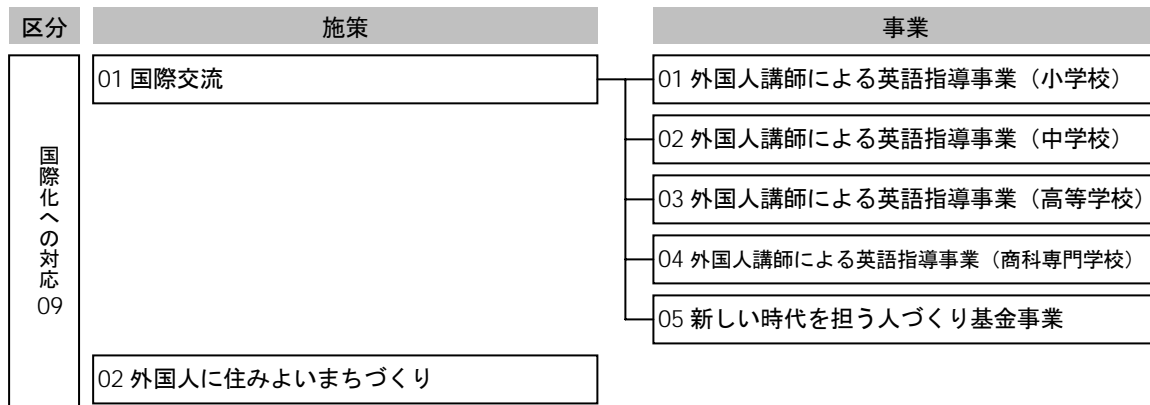
成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値 (H18～20)
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
各種会議出席率 (%)	85	84	90	90	90	90	
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H18～20)	
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	1,341		1,415	1,415	1,415		4,245

9 国際化への対応

施策の基本的考え方

- 姉妹友好都市のみならず、姉妹友好都市以外の都市などとも、21世紀の国際化時代に対応した新たな友好交流を推進します。
- 外国人に住みよいまちづくりを行うため、生活情報の提供、相談業務の充実、庁内体制の充実、地域活動の推進などに努めます。

施策・事業の体系



01 国際交流

外国人講師による英語指導事業（小学校） 【事業No.02090101←No.02010201】再掲	担当部課係名	教育部	学校教育課 学務係	(内線)	84- 222
外国人講師による英語指導事業（中学校） 【事業No.02090102←No.02010202】再掲	担当部課係名	教育部	学校教育課 学務係	(内線)	84- 222
外国人講師による英語指導事業（高等学校） 【事業No.02090103←No.02020101】再掲	担当部課係名	教育部	学校教育課 学務係	(内線)	84- 222
外国人講師による英語指導事業（商科専門学校） 【事業No.02090104←No.02030101】再掲	担当部課係名	教育部	学校教育課 学務係	(内線)	84- 222
新しい時代を担う人づくり基金事業 【事業No.02090105←No.02010301】再掲	担当部課係名	教育部	学校教育課 学務係	(内線)	84- 222